

・ 調査の概要

．調査の概要

1．調査の目的

本調査は、市民の人権に関する意識を把握し、人権教育・啓発など、今後の人権に関する施策を推進するうえでの基礎資料とすることを目的として実施した。

2．調査項目

- (1) 回答者の属性
- (2) 人権や差別問題に対する考え
- (3) 人権侵害の経験と対応
- (4) 人権に対する意識や考え方
- (5) 人権にかかわる施設の認知状況

3．調査設計

- (1) 調査地域：豊中市全域
- (2) 調査対象：豊中市内に居住している満16歳以上の男女5,000人
- (3) 抽出方法：住民基本台帳及び外国人登録原票から、市内の中学校区別人口分布を考慮し、無作為抽出
- (4) 調査方法：郵送配布、郵送回収（調査期間中に、はがきによるお礼状兼督促状を1回送付）
- (5) 調査期間：平成19年(2007年)9月15日（土）～平成19年(2007年)9月30日（日）

4．回収結果

割当 標本数	不到達 標本数	到達 標本数	回収数	無効 回答数	有効 回答数	割当標本数に 対する 有効回答率	到達標本数に 対する 有効回答率
(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(d)	(e)	(f)=(d)-(e)	(g)=(f)/(a)	(h)=(f)/(c)
5,000	53	4,947	1,778	4	1,774	35.5%	35.9%

不到達：転居先不明等で市に返戻されたもの 無効回答：白票

5．報告書の見方

- (1) 回答は、各質問の回答者数（N）を基数とした百分率（％）で示してある。小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100.0%にならない場合がある。
また、複数回答を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超える。なお、図表上の「MA%」という表記は複数回答（Multiple Answer の略）を意味する。
- (2) 回答者数（N）が少ない場合は、比率の数字に偏りが生じやすく、厳密な比較をすることは難しいので、おおよその回答の傾向を見ることになる。
- (3) 図表において、コンピュータの入力の都合上、回答選択肢の見出しを簡略化している場合がある。

6 . 標本誤差

本調査は、標本調査（無作為抽出）であり、調査結果の誤差の計算は下記の計算式によって計算できる。

信頼度95%の場合

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \times \sqrt{2 \times \frac{N - n}{N - 1} \times \frac{p(100 - p)}{n}}$$

N = 母集団数 (327,582) n = 有効回答者数 (1,774) p = 回答の比率
 ただし、本調査の母集団は無有限母集団であるので、

$$\frac{N - n}{N - 1} \approx 1$$

よって、

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \times \sqrt{2 \times \frac{p(100 - p)}{n}}$$

式によって計算された総数及び主な属性別の標本誤差は下表のとおりである。

信頼度95%における主要な%の信頼区間 1 / 2 幅

	n	p(%)									
		5	10	15	20	25	30	35	40	45	50
		95	90	85	80	75	70	65	60	55	50
市全体	1,774	1.5	2.0	2.4	2.7	2.9	3.1	3.2	3.3	3.3	3.4
< 性別 >											
男性	719	2.3	3.2	3.8	4.2	4.6	4.8	5.0	5.2	5.2	5.3
女性	1,006	1.9	2.7	3.2	3.6	3.9	4.1	4.3	4.4	4.4	4.5
< 年齢別 >											
16～19歳	55	8.3	11.4	13.6	15.3	16.5	17.5	18.2	18.7	19.0	19.1
20歳代	150	5.0	6.9	8.2	9.2	10.0	10.6	11.0	11.3	11.5	11.5
30歳代	302	3.5	4.9	5.8	6.5	7.0	7.5	7.8	8.0	8.1	8.1
40歳代	320	3.4	4.7	5.6	6.3	6.8	7.2	7.5	7.7	7.9	7.9
50歳代	297	3.6	4.9	5.9	6.6	7.1	7.5	7.8	8.0	8.2	8.2
60歳代	327	3.4	4.7	5.6	6.3	6.8	7.2	7.5	7.7	7.8	7.8
70歳以上	288	3.6	5.0	6.0	6.7	7.2	7.6	7.9	8.2	8.3	8.3

性別及び年齢別については、「無回答」を数表から除いているため、合計値は市全体の数と一致しない。

例えば、問3の「差別はいけないことだと見聞きした経験の有無」(19ページ)で「ある」と回答した人は、市全体では89.1%である。そこで上記表の信頼区間の%欄で89.1%に最も近い「10(または)90」の列と「市全体」の行が交差する欄を見ると「2.0」となっている。

「ある」と答える人の母集団値は89.1% ± 2.0%、すなわち91.1%から87.1%の間であることが信頼度95%(この種の調査を100回行えば95回はこの範囲に収まるという精度)と推定できる。

7. 調査票の設計及び分析

学識経験者によるワーキング・グループを組織し、調査票の設計及び分析を行った。

(設計・分析)

関西大学社会学部教授 石元清英

京都教育大学教育学部教授 伊藤悦子

神戸学院大学人文学部教授 神原文子

(提言)

人権文化のまちづくりをすすめる協議会会長

上杉孝實(畿央大学教育学部長)

